

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	5,559,482	5,221,930	実質収支比率	7.5	5.4		
市町村名	塩谷町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,165,554	4,969,396	経常収支比率	78.9	80.8		
					首都	×	歳入歳出差引	393,928	252,534	(※1)	(84.0)	(85.5)		
人口	27年国調(人)	11,495	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	119,804	54,652	標準財政規模	3,650,313	3,663,434		
	22年国調(人)	12,560			中部	×	実質収支	274,124	197,882	財政力指数	0.45	0.45		
	増減率(%)	-8.5			過疎	×	単年度収支	76,242	14,236	公債費負担比率	11.9	16.5		
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	12,051	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	110,623	63,727	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	11,989	第1次	915	1,070	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
	27.01.01(人)	12,253		第2次	14.3	15.1	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	12,177	第3次		2,186	2,486	実質単年度収支	186,865	77,963	実質公債費比率	6.2	7.4		
	増減率(%)	-1.6		第3次	34.2	35.0	基準財政収入額	1,359,036	1,355,617	将来負担比率	-	-		
	うち日本人(%)	-1.5	3,288		3,518	基準財政需要額	3,068,966	2,968,774	資金不足比率(※4)					
	面積(km <sup>2</sup> )	176.06		51.5	49.5	標準税収入額等	1,709,820	1,732,792						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	65				経常経費充当一般財源等	2,977,863	2,940,830							
世帯数(世帯)	3,696				歳入一般財源等	4,232,247	4,128,170							
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,373,034	4,601,173			
	市区町村長	1	-		一般職員	116	336,632	2,902	うち公的資金	4,033,493	4,201,471			
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	122,827	141,967			
	教育長	1	5,150		うち技能労務職員	9	28,107	3,123	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,400		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	160,389	160,365			
	議会副議長	1	2,600		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,597,823	1,387,200			
	議会議員	10	2,330		合計	118	344,398	2,919	減債基金	378,030	377,875			
					ラスパイレズ指数			96.7	その他特定目的基金	1,243,465	1,229,675			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 塩谷広域行政組合一般会計		(8) 栃木県市町村総合事務組合一般会計						
		(3) 介護保険事業特別会計				(9) 栃木県市町村総合事務組合特別会計								
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計				(10) 栃木県後期高齢者医療広域連合一般会計								
		(5) 介護サービス事業特別会計				(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合特別会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,420,593	25.6	1,420,593	40.1	普通税	1,420,593	100.0	16,386
地方譲与税	74,295	1.3	74,295	2.1	法定普通税	1,420,593	100.0	16,386
利子割交付金	1,745	0.0	1,745	0.0	市町村民税	543,477	38.3	16,386
配当割交付金	6,736	0.1	6,736	0.2	個人均等割	19,641	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	5,763	0.1	5,763	0.2	所得割	430,143	30.3	-
地方消費税交付金	219,937	4.0	219,937	6.2	法人均等割	23,317	1.6	3,991
ゴルフ場利用税交付金	31,632	0.6	31,632	0.9	法人税割	70,376	5.0	12,395
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	766,391	53.9	-
自動車取得税交付金	16,879	0.3	16,879	0.5	うち純固定資産税	753,604	53.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,359	2.2	-
地方特例交付金	3,433	0.1	3,433	0.1	市町村たばこ税	79,366	5.6	-
地方交付税	1,968,230	35.4	1,709,930	48.2	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,709,930	30.8	1,709,930	48.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	258,300	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,749,243	67.4	3,490,943	98.5	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,374	0.0	1,374	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	56,531	1.0	6,270	0.2	事業所税	-	-	-
使用料	62,325	1.1	3,957	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	14,933	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	493,654	8.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	473,860	8.5	-	-	合計	1,420,593	100.0	16,386
財産収入	53,324	1.0	42,466	1.2				
寄附金	1,928	0.0	-	-				
繰入金	98,646	1.8	-	-				
繰越金	152,534	2.7	-	-				
諸収入	171,130	3.1	201	0.0				
地方債	230,000	4.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	230,000	4.1	-	-				
歳入合計	5,559,482	100.0	3,545,211	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	636,847	実質収支	65,670
上水道	176,865	再差引収支	57,847
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	1,952
交通	-	被保険者数(人)	3,489
電気	-	被保険者	101
国民健康保険	108,240	1人当り	保険税(料)収入額
その他	351,742		国庫支出金
			保険給付費
			324

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,169	1.6	-	85,169	
総務費	923,623	17.9	10,695	831,552	
民生費	1,460,133	28.3	119,683	816,114	
衛生費	453,262	8.8	24,332	428,573	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	299,588	5.8	34,379	146,266	
商工費	141,823	2.7	1,627	75,662	
土木費	257,130	5.0	172,576	148,151	
消防費	232,556	4.5	28,904	230,740	
教育費	666,218	12.9	156,697	522,734	
災害復旧費	129,526	2.5	-	56,581	
公債費	516,526	10.0	-	504,778	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,165,554	100.0	548,893	3,846,320	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,107,501	40.8	1,632,534	1,624,168	43.0
人件費	966,958	18.7	876,744	868,740	23.0
うち職員給	607,383	11.8	518,734	-	-
扶助費	624,017	12.1	251,012	250,650	6.6
公債費	516,526	10.0	504,778	504,778	13.4
元利償還金	516,526	10.0	504,778	504,778	13.4
内 うち元金	458,139	8.9	446,391	446,391	11.8
訳 うち利子	58,387	1.1	58,387	58,387	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,379,634	46.1	1,915,596	1,353,695	35.9
物件費	862,127	16.7	694,351	501,886	13.3
維持補修費	11,544	0.2	10,862	10,862	0.3
補助費等	681,731	13.2	554,005	454,511	12.0
うち一部事務組合負担金	310,283	6.0	310,283	310,283	8.2
繰出金	459,982	8.9	372,733	367,704	9.7
積立金	215,649	4.2	214,324	-	-
投資・出資金・貸付金	148,601	2.9	69,321	18,732	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	678,419	13.1	298,190	-	-
うち人件費	19,762	0.4	19,762	-	-
普通建設事業費	548,893	10.6	241,609	-	-
うち補助	228,961	4.4	17,141	-	-
うち単独	317,386	6.1	221,922	-	-
災害復旧事業費	129,526	2.5	56,581	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,165,554	100.0	3,846,320	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes total row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 内訳, 特定財源, and 算入公債費等の額.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 将来負担比率, and 健全化判断比率.

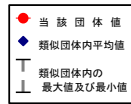
Table showing the Fiscal Soundness Judgment Ratio with columns for 健全化判断比率, 平成27年度, 早期健全化基準, 財政再生基準.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

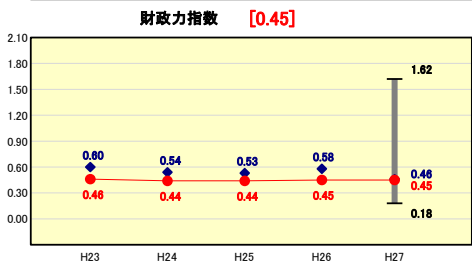
栃木県塩谷町

人口	12,051	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,989	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	176.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	5,559,482	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,165,454	千円	市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実質収支	274,124	千円	(年度毎)	H26 III-1 H27 III-1	
標準財政規模	3,650,313	千円			
地方債現在高	4,373,034	千円			



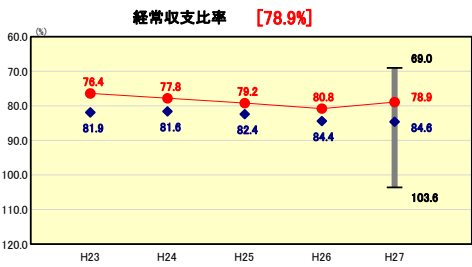
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



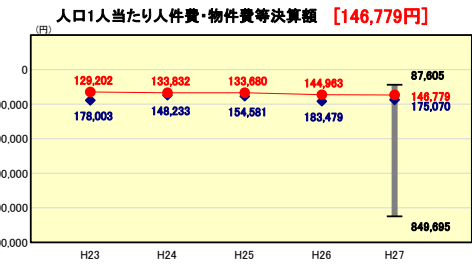
財政力指数は類似団体及び県平均を下回り、低い水準で横ばい状態である。人口減少と高齢化の影響及び町税収入の核となる産業に乏しく、歳入の35.4%を地方交付税に依存しており、県内市町と比べて財政基盤が脆弱である。職員定数管理や、行政評価の導入による事務事業の見直しを行い歳出の削減を図っている。特に投資的事業の見直しにより各年度の町債新規発行額を償還元金の8割未満とし、後年度負担の軽減を図っている。また、町税徴収率は平成25年度と比較し、0.5ポイント上昇し、94.4%となっているが、さらに徴収率向上対策を実施する。使用料・手数料についても定期的に見直し適正な受益者負担のもとに歳入確保に努めることとする。

#### 財政構造の弾力性



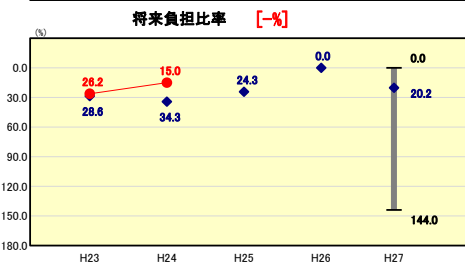
町自律計画・集中改革プランに基づき財政健全化を図るため予算規模を大幅に縮小し、経常的な人件費や繰出金を削減してきたが、平成23年度以降、徐々に下降している。平成26年度は、物件費・繰出金の増加により80%を超えたが、平成27年度は経常一般財源の増加により数値が改善した。今後の見込みとしては、経常経費の増加要因は少子高齢化による扶助費及び水道事業会計を始める繰出金であり、減少要因は人件費及び町債発行額の抑制による公債費などである。一方の経常一般財源は減少していくことが予想される。経常収支比率の抑制策として、各種業務民営化による人件費の削減や起債制限による公債費の削減に努めている。

#### 人件費・物件費等の状況



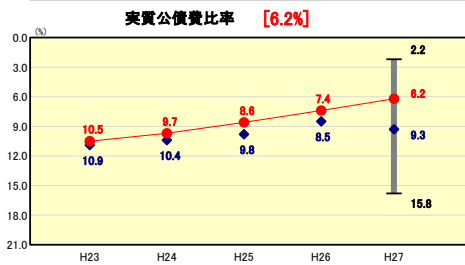
これまで同様平成27年度も人件費の削減等により類似団体平均は下回ったが、平成26年度より若干増加し、県平均より3万円程度上回っている状況にある。人件費は平成26年度比で3.3%減だが、物件費は2.6%増となっている。人件費については、町振興計画で定めた目標額に向けて今後も適正管理を行っていく。物件費については、各種業務委託及び民営化により委託料が増加する可能性があるが、それ以上の人件費の削減を見込む。

#### 将来負担の状況



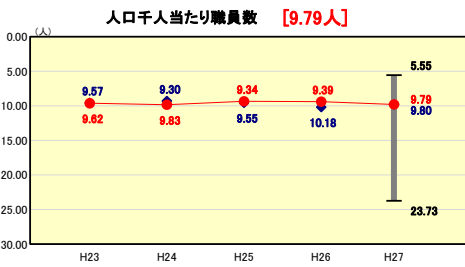
町債残高の減と充当可能基金の増により年々改善し、平成25年度から将来負担は発生していない。これは、元金償還のピークが過ぎ、町債残高がピーク時の平成16年度の76億8千万円から約44億円に減少したこと起因している。依然として公営企業等債権入見込額が高額であるものの、充当可能特定財源である積立金現在高も平成27年度では約37億円確保している。今後も投資的事業の見直しにより各年度の町債新規発行額を償還元金の8割未満とし、後年度負担の軽減を図っていくこととする。

#### 公債費負担の状況



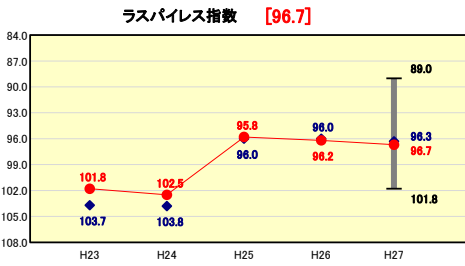
元利償還金等の減と臨時財政対策債の占める割合の増により、比率は年々下がってきており、平成27年度は類似団体平均より3.1ポイント低く、県平均にも近づいてきた。今後も投資的事業の適正な取捨選択を継続し町債新規発行の抑制に努め、町債残高・償還額の減少を図っていくこととする。

#### 定員管理の状況



本町の職員数は、類似団体平均(9.80人)は下回ったが、全国市町村(6.96人)及び栃木県市町村平均(6.77人)を上回っている。定員適正化計画に基づき組織機構の見直しや新規採用を抑制し職員数適正化に努めてきたものの、権限移譲等による事務量の増加等により、人口減少が進行している状況にありながら、各平均水準まで職員数を削減することが困難な状況にある。今後も組織機構改革、事務事業の見直し、業務の外部委託及び民営化等を推進し、職員定員管理の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



職員の給与水準は、類似団体とほぼ同等であり、県内では、市町平均(99.7%)及び町平均(97.8%)を下回り最低の水準にある。このことは行政改革大綱や自律計画等に基づき給与制度の改革を進め、管理職手当支給率の削減(40~50%減)、時間外勤務の削減等、人件費の抑制に努めてきた結果である。職員の給与制度については、住民の理解と指示が得られる給与制度・運用・水準等の適正化が求められていることから、職務や能力、実績が反映できる人事評価制度を平成28年度から全職員対象に導入し、執り行っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

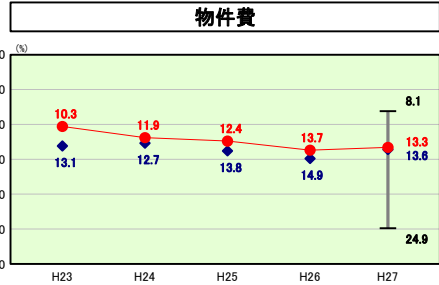
栃木県塩谷町

## 経常収支比率の分析

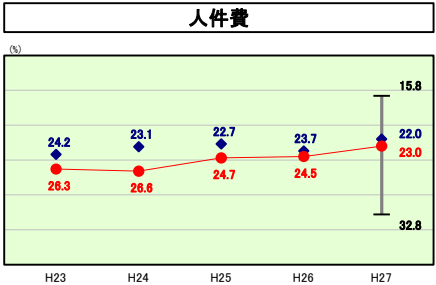
人口	12,051	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,989	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	176.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	5,559,482	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	5,165,554	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収支	274,124	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,650,313	千円			



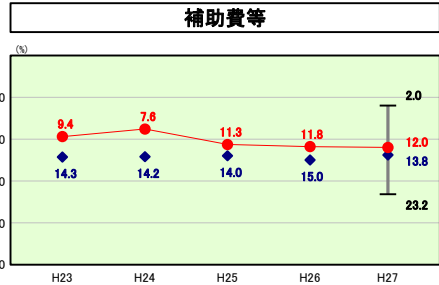
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



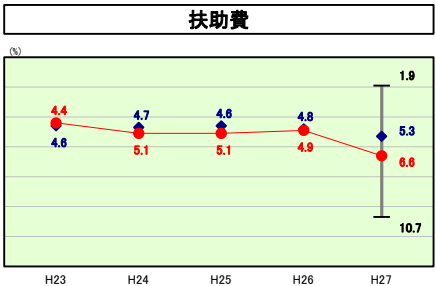
**物件費の分析欄**  
 物件費の経常収支比率は、アルバイト雇用抑制、備品購入の抑制等により類似団体及び県内平均を下回っており、平成27年度については、物件費そのものは増加したが、経常経費の増加は最小限であったためわずかに数値も平成26年度より改善した。しかし、物件費自体は情報機器のリース等により増加しており、また、民間委託を行うことでさらに増加する可能性があるが、人件費の減少によりそれを上回る財政効果をあげた。



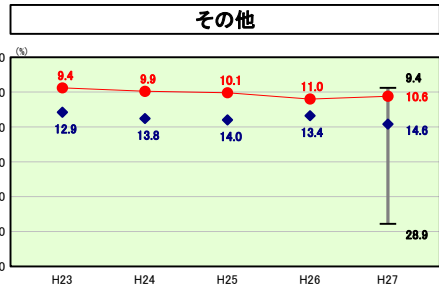
**人件費の分析欄**  
 人件費の経常収支比率は、類似団体平均を1.0ポイント上回っているものの、ここ3か年度は数値は下がってきており、県平均を下回っている。人件費の抑制については、第2次自律計画に基づき改善を図ってきた。具体的には、管理職手当削減及び休日勤務代休制度の継続や、新規採用抑制による職員数の減を実施してきており、今後も引き続き人件費の削減に努める。



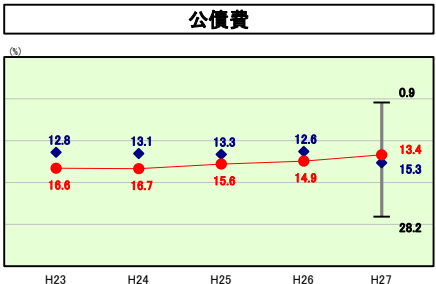
**補助費等の分析欄**  
 補助費等の経常収支比率は、類似団体平均は1.8ポイント下回っているが、県平均は3.6ポイント上回っている。各種団体運営費補助金等は随時見直しして適正化を図っているが、今後は、広域行政組合、後期高齢者医療広域連合等一部事務組合への負担金の増加が予想される。



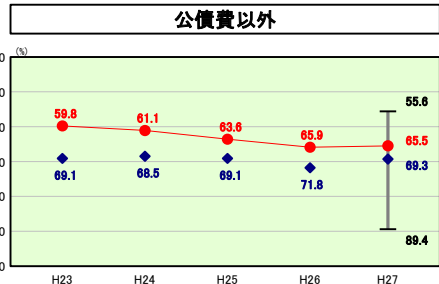
**扶助費の分析欄**  
 扶助費の経常収支比率は、類似団体平均を1.3ポイント上回ったが、県平均は大きく下回っている。扶助については、全国的に増加傾向にあり、本町においても平成27年度は増加しており、今後も同様の傾向が予想されている。



**その他の分析欄**  
 その他の経常収支比率は、類似団体平均を4.0ポイント、県平均を3.0ポイント下回っている。平成26年度と比べて繰出金の経常収支比率が下がっているが、繰出金自体は増加しており、今後は水道施設の老朽化により水道事業会計への繰出が増加する可能性があるうえ、維持補修費についても庁舎等老朽施設の維持補修が増加する見込みであるため、公共施設等総合管理計画や水道事業の経営戦略等により、施設の計画的な維持管理・更新が必要である。



**公債費の分析欄**  
 公債費の経常収支比率は、類似団体平均を1.9ポイント、県平均も1.7ポイント下回っている。一般会計の元金償還のピークは平成20年度であり、新規発行も抑制していることから、公債費は年々減少しており、今後も歳出に占める割合は低くなっていくものと考えている。



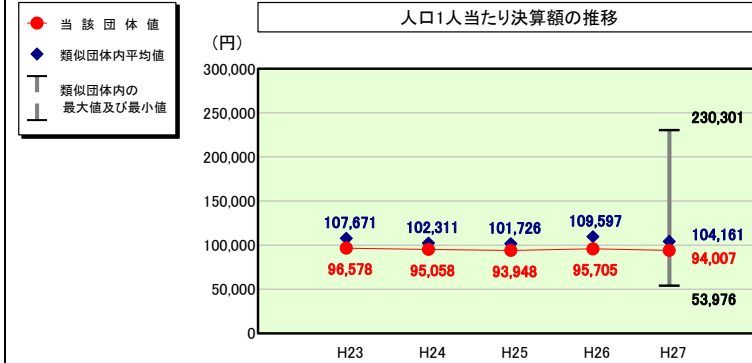
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均及び県平均を下回っている。平成27年度は、多少数値が改善した。経常収支比率の中で最も大きな割合を占める人件費は減少しているが、扶助費は増加傾向にある。今後も引き続き公債費以外の経費について、事業の取捨選択を行い、真に必要な事業を適正な計画に基づき実施していき必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

栃木県塩谷町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

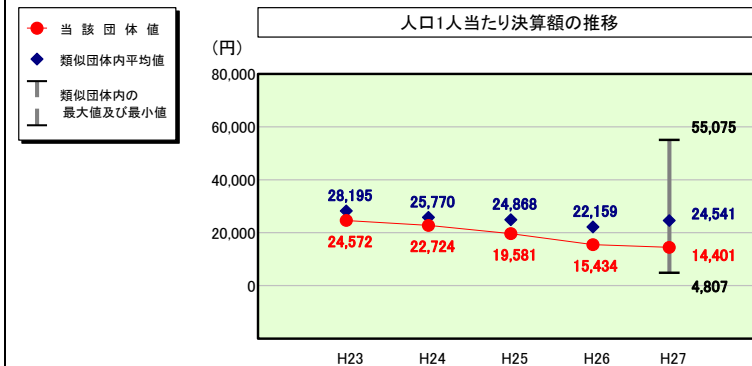
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	966,958	80,239	83,939	▲ 4.4
賃金(物件費)	52,135	4,326	8,976	▲ 51.8
一部事務組合負担金(補助費等)	116,356	9,655	13,172	▲ 26.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,803	2,141	634	237.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,419	3,603	3,872	▲ 6.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,762	1,640	2,062	▲ 20.5
▲退職金	▲ 91,559	▲ 7,598	▲ 8,514	▲ 10.8
合計	1,132,874	94,007	104,161	▲ 9.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.79	9.80	▲ 0.01
ラスパイレズ指数	96.7	96.3	0.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

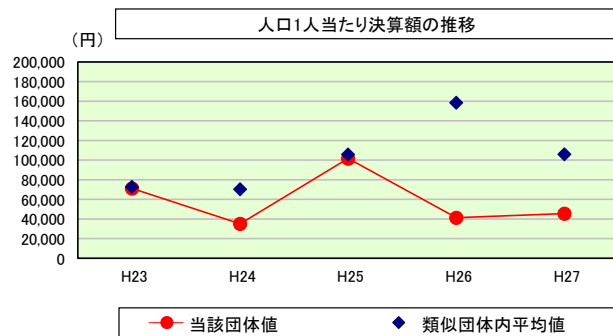


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	516,526	42,862	53,592	▲ 20.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	77,722	6,449	20,509	▲ 68.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,860	901	3,503	▲ 74.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,405	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 11,748	▲ 975	▲ 1,515	▲ 35.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 419,810	▲ 34,836	▲ 52,955	▲ 34.2
合計	173,550	14,401	24,541	▲ 41.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	908,948	71,106	▲ 19.1	72,729	▲ 23.8	4.7
うち単独分	379,662	29,701	▲ 0.4	36,291	▲ 25.2	24.8
H24	442,791	35,117	▲ 50.6	70,317	▲ 3.3	▲ 47.3
うち単独分	219,162	17,381	▲ 41.5	35,725	▲ 1.6	▲ 39.9
H25	1,262,935	101,702	189.6	105,751	50.4	139.2
うち単独分	565,618	45,548	162.1	49,969	39.9	122.2
H26	507,616	41,428	▲ 59.3	158,564	49.9	▲ 109.2
うち単独分	408,041	33,301	▲ 26.9	48,412	▲ 3.1	▲ 23.8
H27	548,893	45,548	9.9	106,092	▲ 33.1	43.0
うち単独分	317,386	26,337	▲ 20.9	44,299	▲ 8.5	▲ 12.4
過去5年間平均	734,237	58,980	14.1	102,691	8.0	6.1
うち単独分	377,974	30,454	14.5	42,939	0.3	14.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

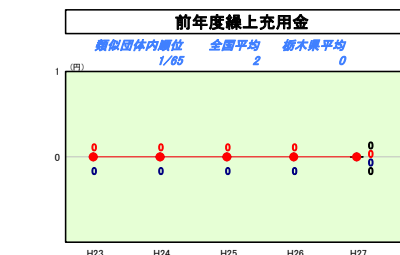
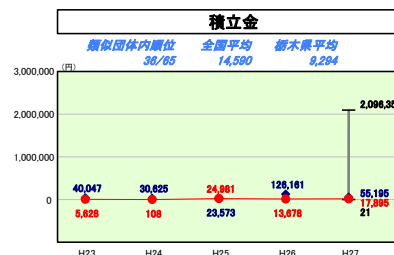
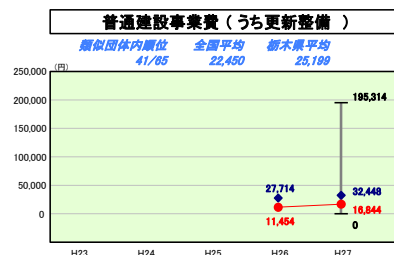
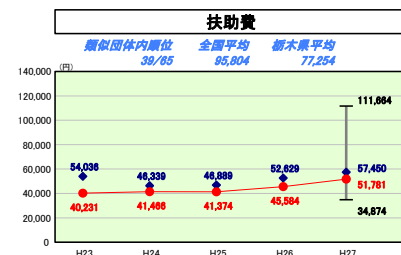
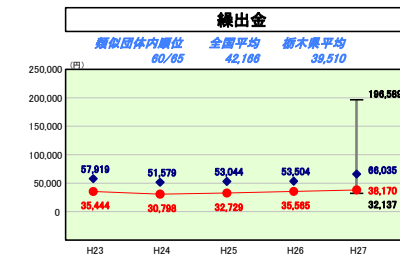
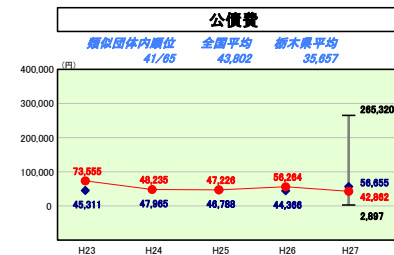
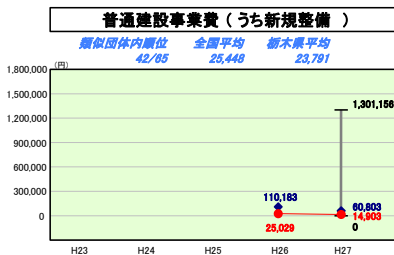
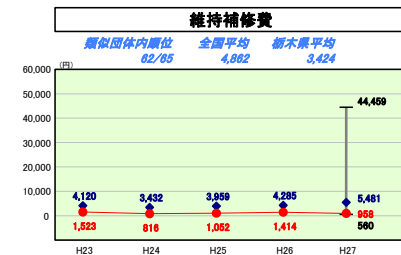
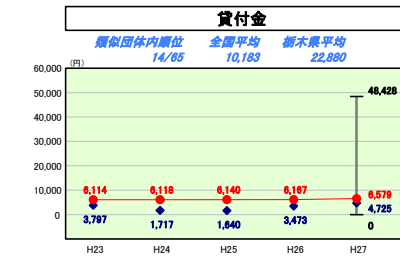
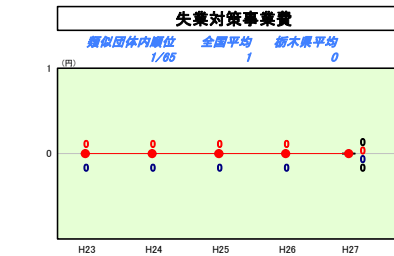
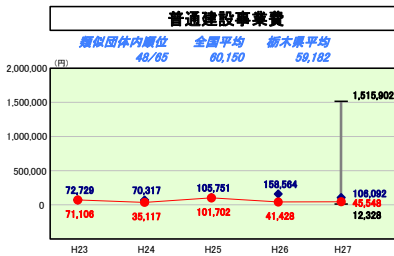
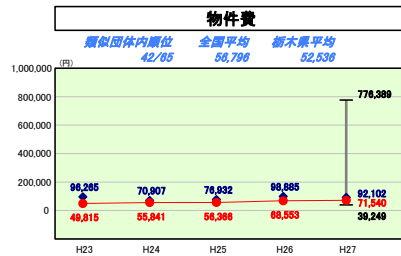
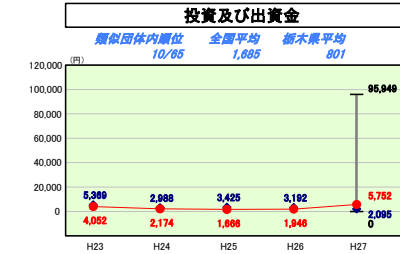
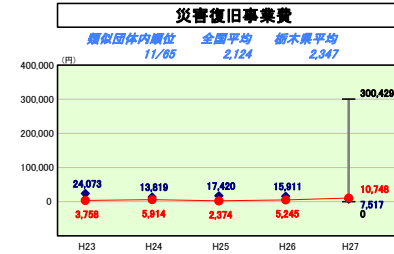
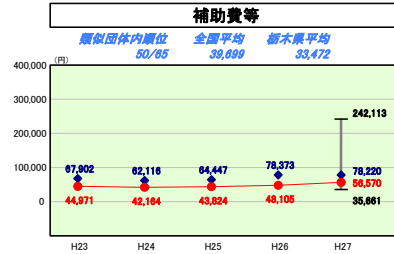
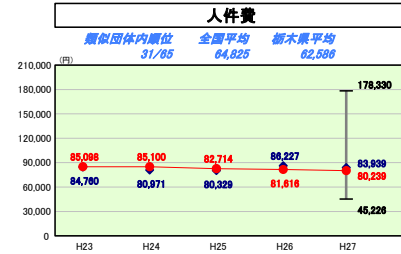
平成27年度

栃木県塩谷町

人口	12,051人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,989人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	176.06km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	5,559,482千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,165,554千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	274,124千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
標準財政規模	3,650,313千円		
地方債現在高	4,373,034千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

増加している経費は、物件費、扶助費、補助費である。いずれも類似団体平均は下回っているものの、年々増加しており、事業内容の精査等により、適正に事業を実施したい。  
 一方、減少している経費は、人件費と公債費である。ともに類似団体平均は下回っているが、特に公債費は新規起債の制限などにより今後も減少していく見込みである。  
 また、普通建設事業費は、類似団体平均・県平均を下回っている。現在、特に新規の建設事業は特別大きなものは行っていないが、今後、役場庁舎の建替や、公共施設の更新などで増加する可能性がある。  
 なお、主に他会計への繰出金は、増加傾向にはあるものの類似団体平均・県平均は下回っている。同じ他会計(水道事業会計)への出資金は類似団体平均・県平均を上回っており、水道施設の更新に伴ってさらに増加する可能性がある。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

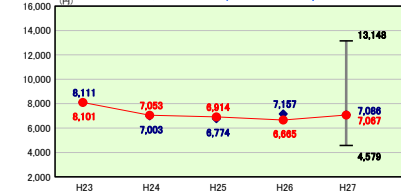
栃木県塩谷町

人口	12,051	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	11,989	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	176.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2	%	
歳入総額	5,559,482	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	5,165,554	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1
実質収支	274,124	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,650,313	千円				
地方債現在高	4,373,034	千円				

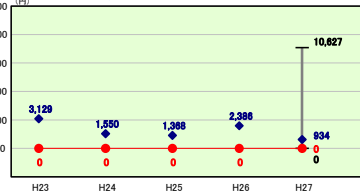


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

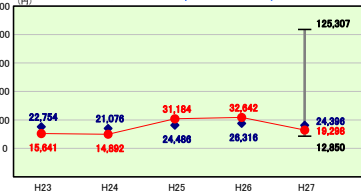
**議会費**  
 類似団体内順位 30/85 全国平均 2,908 栃木県平均 3,125



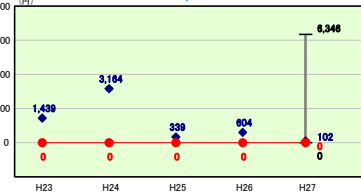
**労働費**  
 類似団体内順位 49/85 全国平均 987 栃木県平均 538



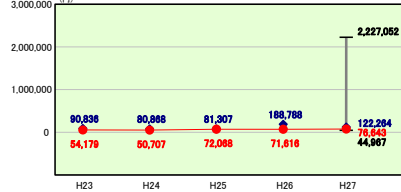
**消防費**  
 類似団体内順位 43/85 全国平均 15,043 栃木県平均 17,087



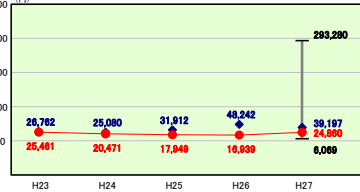
**雑支税金**  
 類似団体内順位 4/85 全国平均 1,127 栃木県平均 3



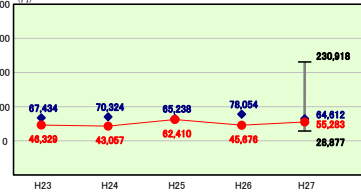
**総務費**  
 類似団体内順位 38/85 全国平均 53,097 栃木県平均 52,384



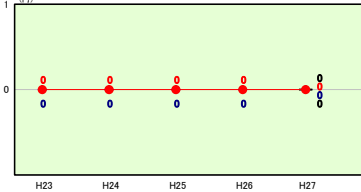
**農林水産業費**  
 類似団体内順位 37/85 全国平均 10,971 栃木県平均 12,711



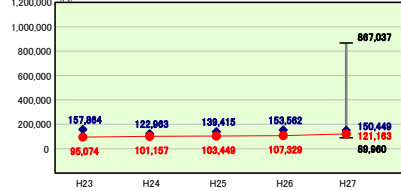
**教育費**  
 類似団体内順位 33/85 全国平均 46,178 栃木県平均 45,533



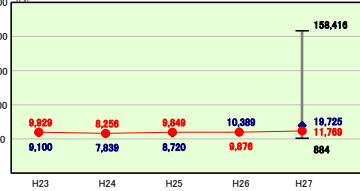
**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 1/85 全国平均 2 栃木県平均 0



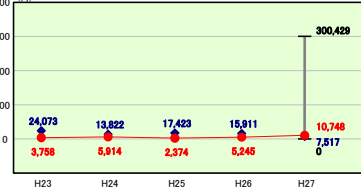
**民生費**  
 類似団体内順位 45/85 全国平均 157,848 栃木県平均 127,849



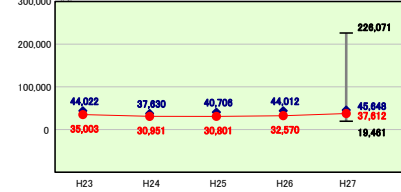
**商工費**  
 類似団体内順位 36/85 全国平均 15,065 栃木県平均 27,201



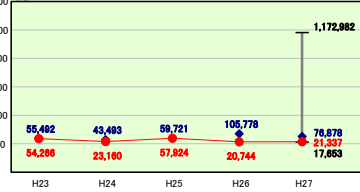
**災害復旧費**  
 類似団体内順位 11/85 全国平均 2,126 栃木県平均 2,347



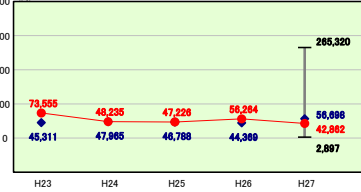
**衛生費**  
 類似団体内順位 39/85 全国平均 35,603 栃木県平均 32,243



**土木費**  
 類似団体内順位 63/85 全国平均 51,885 栃木県平均 41,886



**公債費**  
 類似団体内順位 41/85 全国平均 43,851 栃木県平均 35,657



**目的別歳出の分析**  
 人口減少が著しく、住民一人当たりのコストは多くの科目で県平均を上回っている。一方で類似団体平均は下回っている。  
 平成27年度では、総務費が増加しており、県平均も上回っているが、基金積立金の増が要因となっている。教育費も同様だが、こちらは小学校空調設備設置事業が要因である。  
 その他増加傾向にあるのは、衛生費と民生費である。衛生費は水道事業会計への繰出金、民生費は扶助費の増が要因となっており、今後も同様の傾向が続く可能性がある。  
 土木費は類似団体平均・県平均とも大きく下回っているが、今後数年は、町営住宅の建替や道路改良工事の増などにより増加が見込まれている。  
 公債費は今後も減少する見込みである。

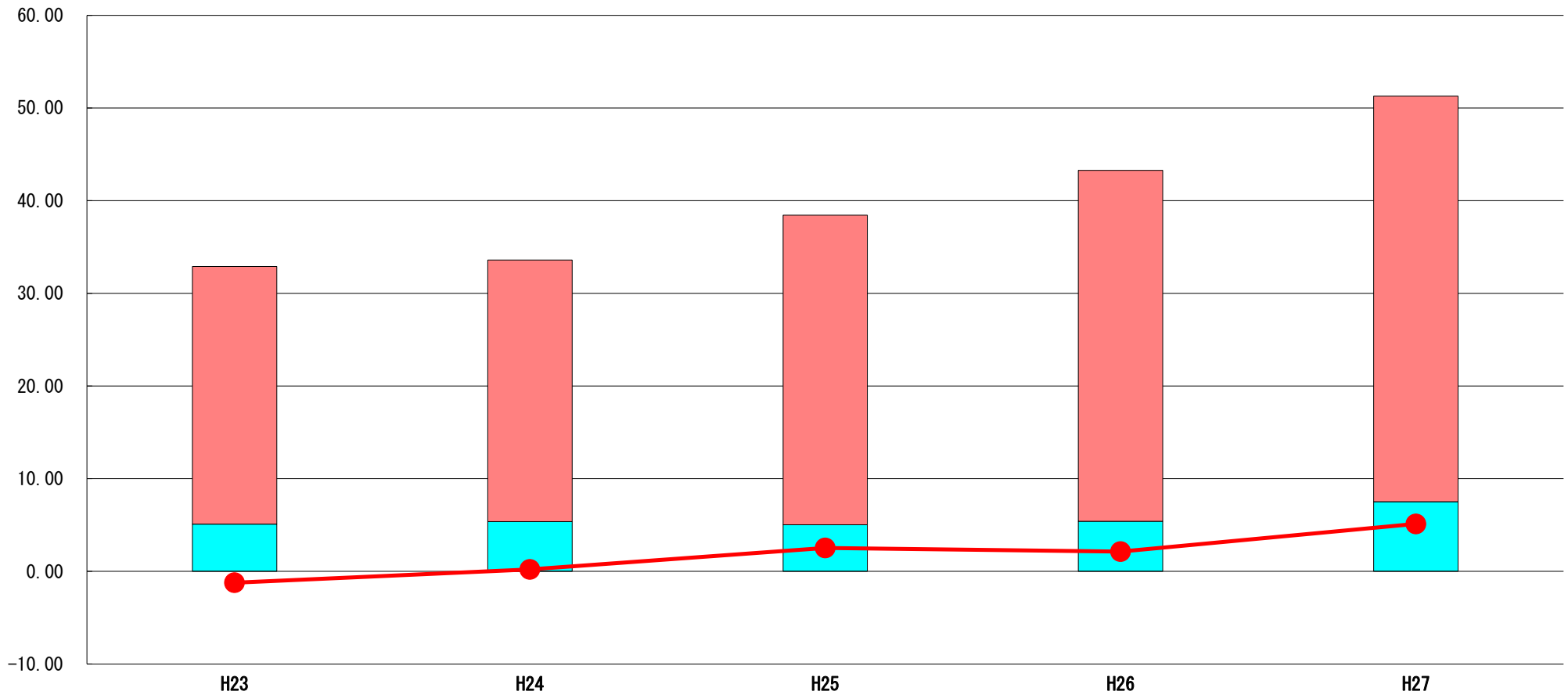


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		27.80	28.24	33.41	37.87	43.77
 実質収支額		5.10	5.36	5.02	5.40	7.51
 実質単年度収支		▲ 1.23	0.20	2.53	2.13	5.12

### 分析欄

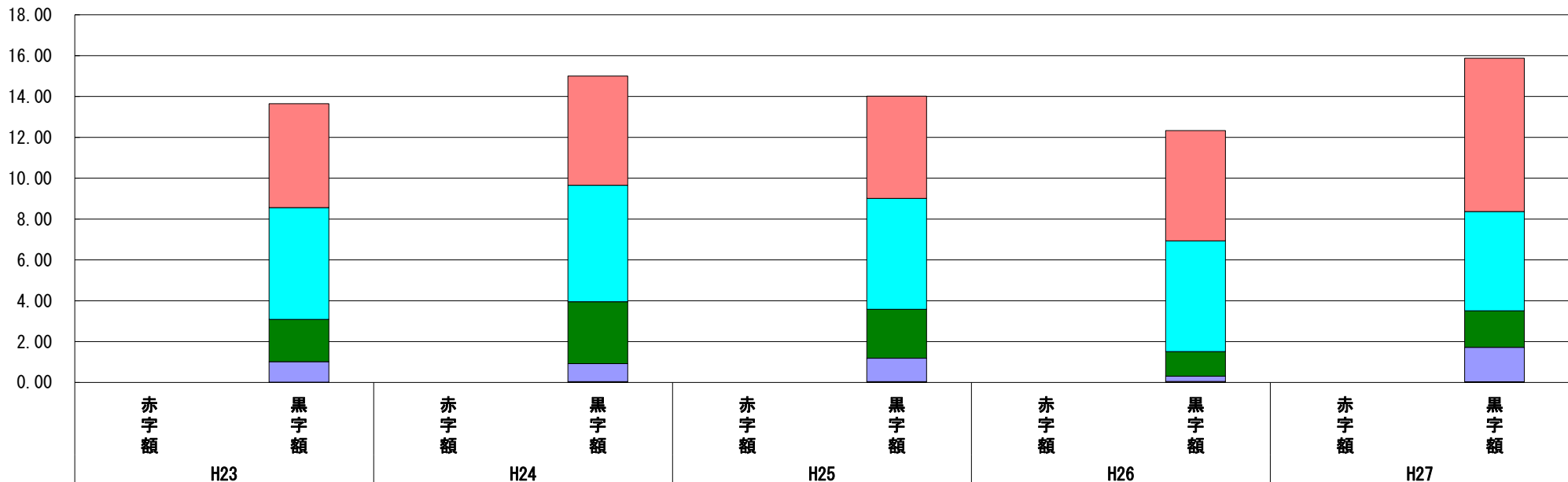
財政調整基金残高は、ここ数年間で着実に増加させ、将来の財政需要に備え計画的な積立てを実施している。  
 実質収支比率は、ここ数年は5%前後を推移している状況にあったが、平成27年度は7.5%とやや高めであったことから、今後とも適正な歳入・歳出管理により、健全な財政運営に努めたい。  
 実質単年度収支は、平成23年度は赤字、平成24年度以降は黒字という状況であり、この傾向が続くことが望ましい。財政的には健全な状況といえる。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		5.09	5.35	5.01	5.40	7.50
水道事業会計		5.47	5.70	5.43	5.42	4.86
国民健康保険事業特別会計		2.07	3.03	2.39	1.20	1.79
介護保険事業特別会計		1.01	0.88	1.15	0.26	1.69
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.04	0.04	0.05	0.03
介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

#### 分析欄

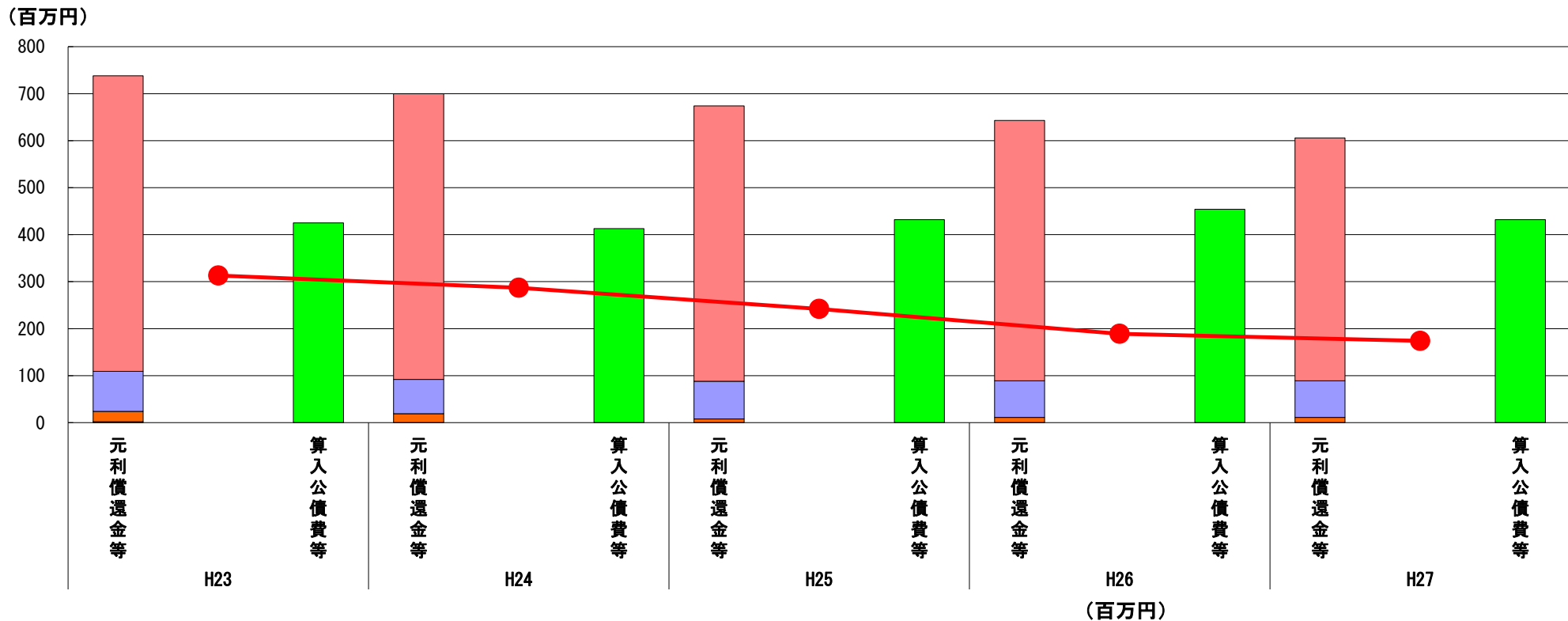
全ての会計を合計した場合の赤字を表す指標である連結実質赤字比率は、平成19年度の指標算定開始以降すべて黒字であり、比率算定には至っていない。  
 黒字の比率においても、平成27年度の一般会計の実質収支額は若干高めではあったが、総合的には健全な状況にあると判断できる。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

栃木県塩谷町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		629	608	586	554	517
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		85	73	80	78	78
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	19	8	11	11
	債務負担行為に基づく支出額		2	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		425	413	432	454	432
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		313	287	242	189	174

**分析欄**

実質公債費率は、数値が改善傾向にある。  
 一般会計の元利償還金は着実に減少しているが、公営企業債元利償還金に対する繰入金は高い数値のまま推移しており、ここ数年間  
 がピークである。  
 実質公債費率の分子は、算入公債費等が増加にあることから減少しており、今後も新規  
 町債発行を抑制し町債残高の削減に努める。

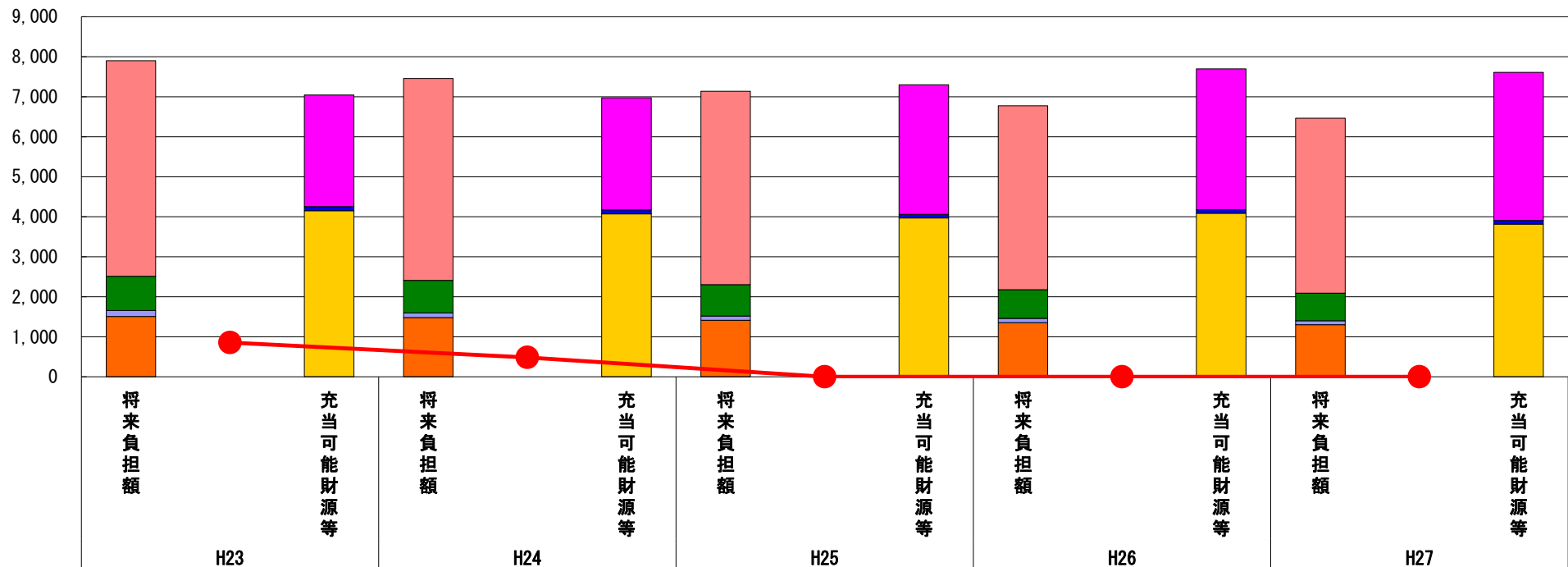
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

栃木県塩谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,389	5,046	4,838	4,601	4,373
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		856	812	782	714	688
	組合等負担等見込額		150	118	108	109	97
	退職手当負担見込額		1,506	1,479	1,411	1,352	1,304
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,793	2,800	3,238	3,522	3,706
	充当可能特定歳入		102	98	92	90	88
	基準財政需要額算入見込額		4,150	4,073	3,970	4,086	3,817
(A) - (B)	将来負担比率の分子		855	484	▲ 162	▲ 922	▲ 1,149

## 分析欄

将来負担額は一般会計等に係る地方債の現在高を筆頭に着実に減少しており、また、充当可能財源においても、充当可能基金等が増加していることから、平成25年度以降は将来負担比率の分子がマイナスである。  
今後も現在の状況を維持し、将来負担比率の軽減に努めることが望ましい。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

栃木県塩谷町

人口	12,051	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,989	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	176.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	5,559,482	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,165,554	千円	市町村類型	H23 III-1	H24 III-1
実質収支	274,124	千円	(年度毎)	H26 III-1	H27 III-1
標準財政規模	3,650,313	千円			
地方債現在高	4,373,034	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>栃木県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>栃木県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率については、地方債残高の減少や充当可能基金の増加により、平成25年度以降は発生していない。また、実質公債費比率についても、起債額をその年度の町債償還額の8割以内に抑えることで制限してきたことにより、年々減少してきている。今後もこの状況を維持していきたい。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>26.2</td> <td>15.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.5</td> <td>9.7</td> <td>8.6</td> <td>7.4</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>28.6</td> <td>34.3</td> <td>24.3</td> <td>0.0</td> <td>20.2</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.9</td> <td>10.4</td> <td>9.8</td> <td>8.5</td> <td>9.3</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	26.2	15.0	-	-	-	実質公債費比率	10.5	9.7	8.6	7.4	6.2	類似団体内平均値	将来負担比率	28.6	34.3	24.3	0.0	20.2	実質公債費比率	10.9	10.4	9.8	8.5	9.3
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	26.2	15.0	-	-	-																												
	実質公債費比率	10.5	9.7	8.6	7.4	6.2																												
類似団体内平均値	将来負担比率	28.6	34.3	24.3	0.0	20.2																												
	実質公債費比率	10.9	10.4	9.8	8.5	9.3																												

## (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

栃木県塩谷町

人口	12,051	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,989	人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	176.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	5,559,482	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,165,554	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	274,124	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,650,313	千円			
地方債残高	4,378,034	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

栃木県塩谷町

人口	12,051	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,989	人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	176.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	5,559,482	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,165,554	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	274,124	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,650,313	千円			
地方債残高	4,378,034	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄